

[企業向け]

CDP2022気候変動質問書 導入編

CDPの概要



- ▼ CDPは、2000年に英国で設立された**国際環境NGO**。CDP Worldwide-Japanは、日本法人として日本における取組を促進。
- ▼ 世界中の**機関投資家・購買企業の要請**を受けて、企業の**環境情報開示**を促進する活動を実施。
- ▼ ESG情報開示の「E」に関する**グローバルスタンダード**。2021年度は13,000社を超える企業がCDPに情報を開示。
- ▼ 世界中の機関投資家・購買企業はCDPデータを**意思決定**に活用。
- ▼ **都市・地域**の情報開示も促進しており、2021年度は1,100以上の都市・州・地域がCDPに情報を開示。

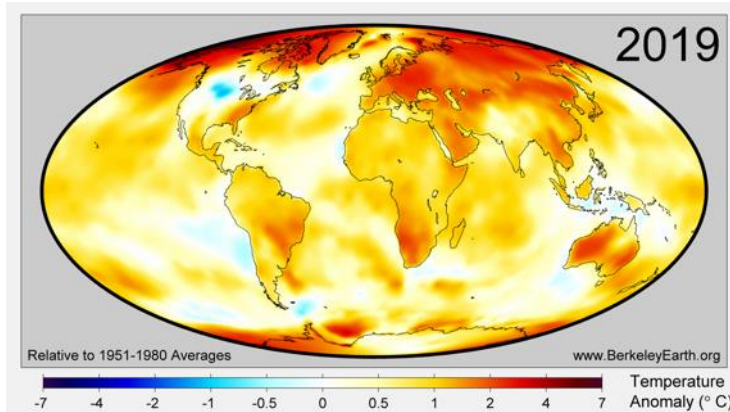
本ウェビナーの内容

1. 気候変動問題とは
2. 気候変動対応の世界的な潮流
3. CDP気候変動質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて

本ウェビナーの内容

1. 気候変動問題とは
2. 気候変動対応の世界的な潮流
3. CDP気候変動質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて

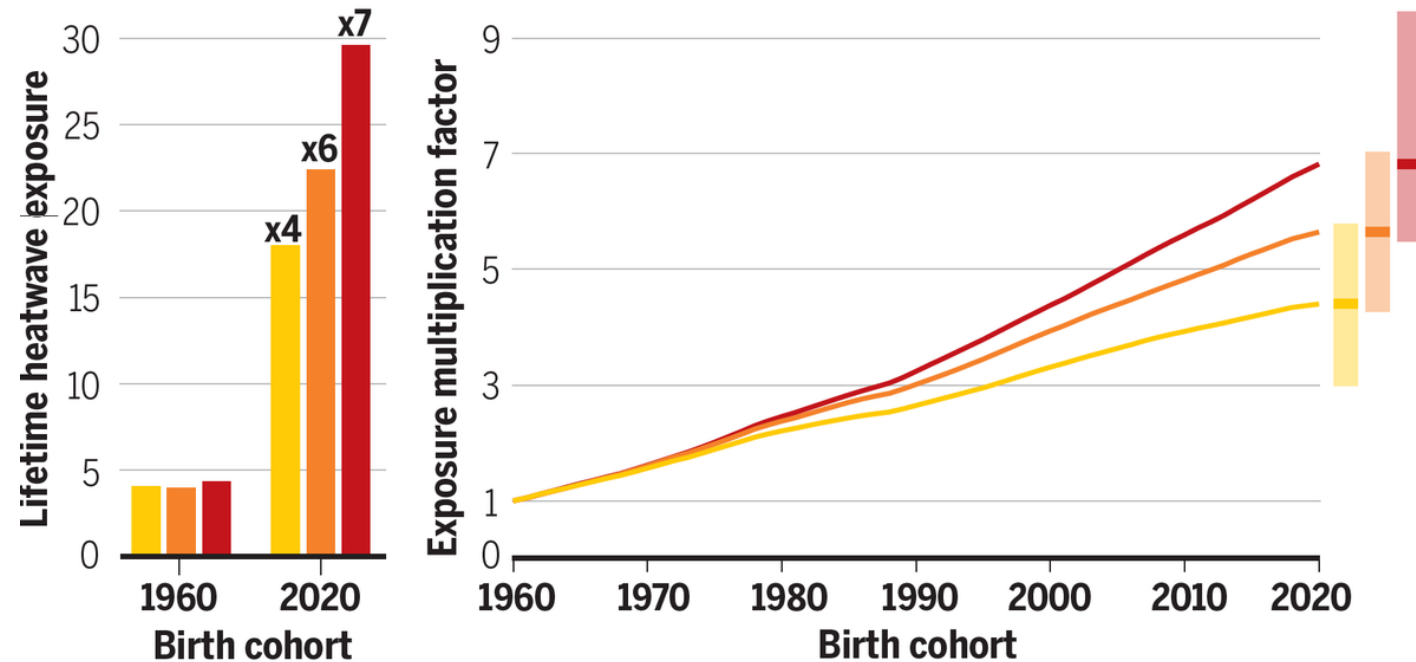
頻発する異常気象



現在の若い世代は、
自然災害に遭う確率
が高まる

- 1.5°Cシナリオ
- 2°Cシナリオ
- 現在の軌道

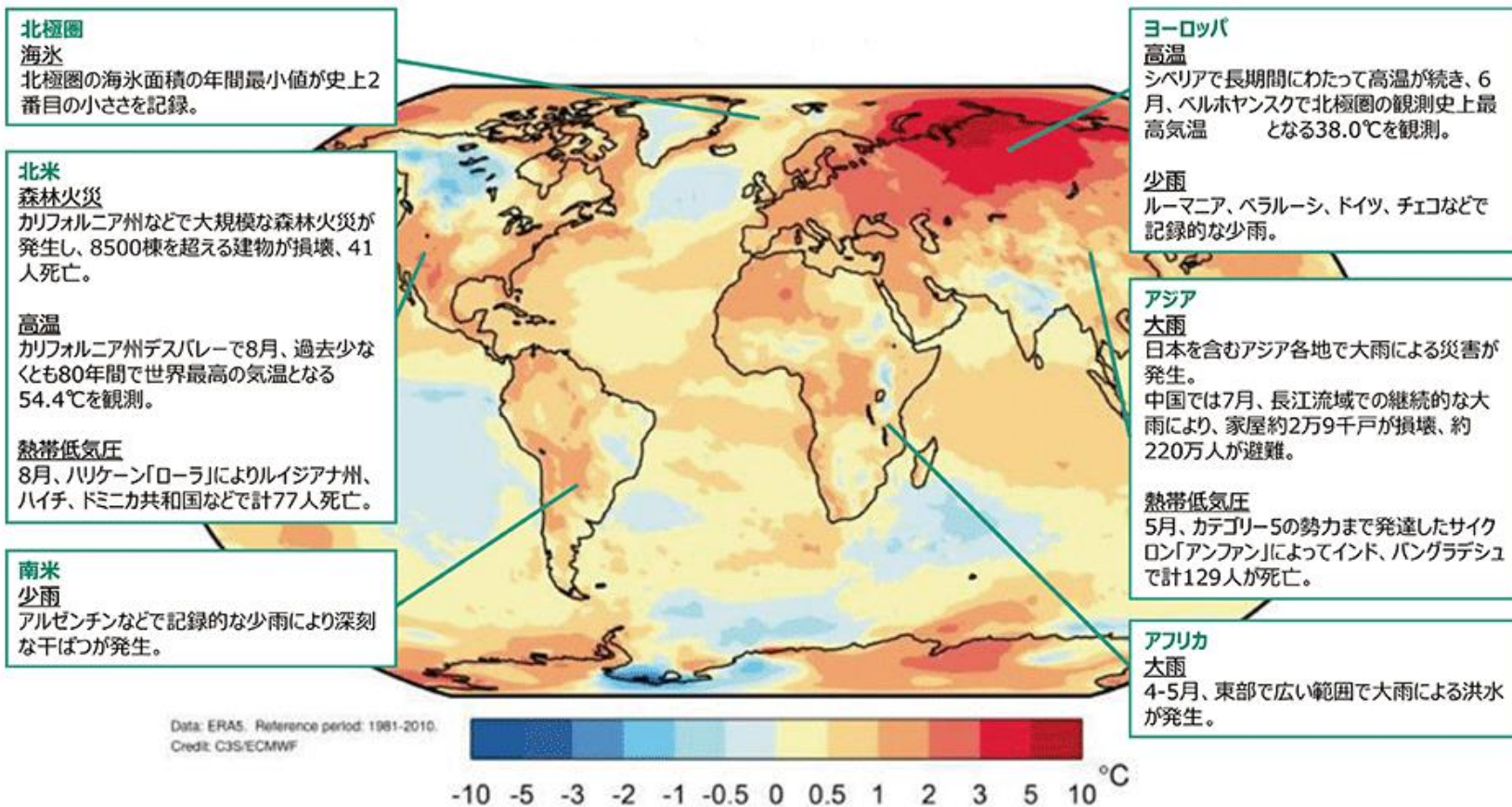
▼ 山火事、農作物の不作、干ばつ、河川氾濫、熱波、熱帯低気圧の発生をシミュレーション



From a period to a cohort perspective on extreme event exposure
(Science誌より)

頻発する異常気象

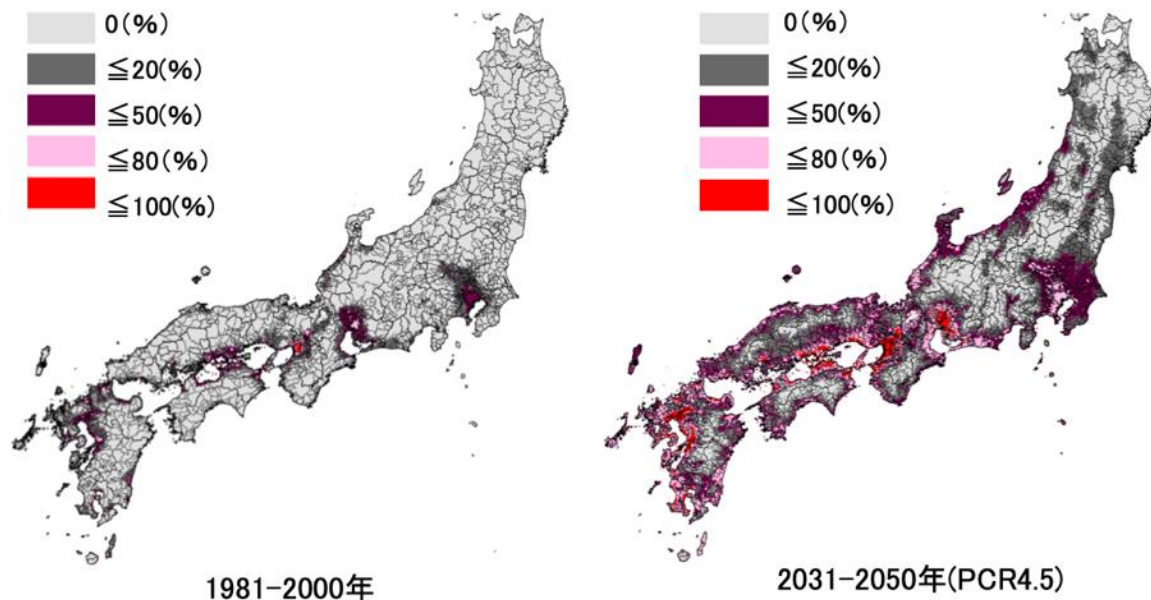
図 1-2-1 2020年の世界各地の異常気象



1981-2020年の平均気温に対する2020年1月-10月の気温の偏差

資料：「WMO Provisional State of Global Climate in 2020」より環境省作成

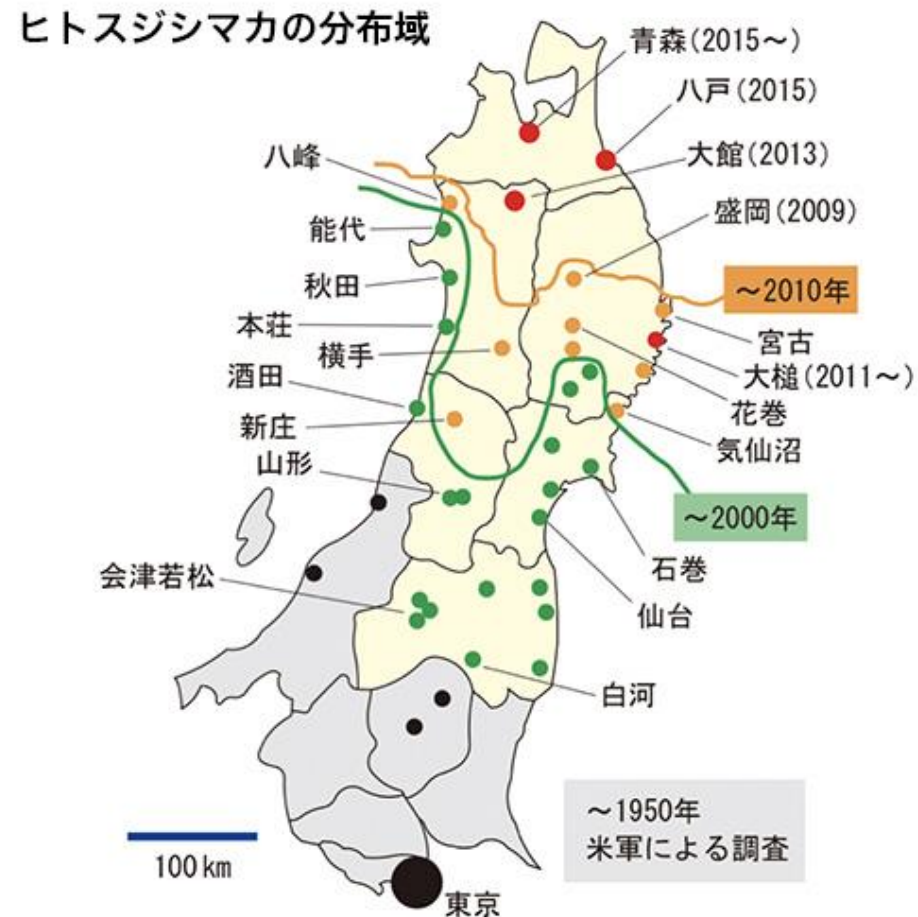
気候変動による影響



ぶどう「巨峰」(露地栽培)の着色不良発生頻度予測

出典:農業・食品産業技術総合研究機構
「ブドウ着色不良発生頻度予測詳細マップ」(2019)

▼ 第一次産業、生態系、熱中症、感染症
など、様々な影響が起き始めている。



※出典：国立感染症研究所ホームページ（<https://www.niid.go.jp/niid/images/ent/2019/manalbo20191024.pdf>）

「疑う余地がない」

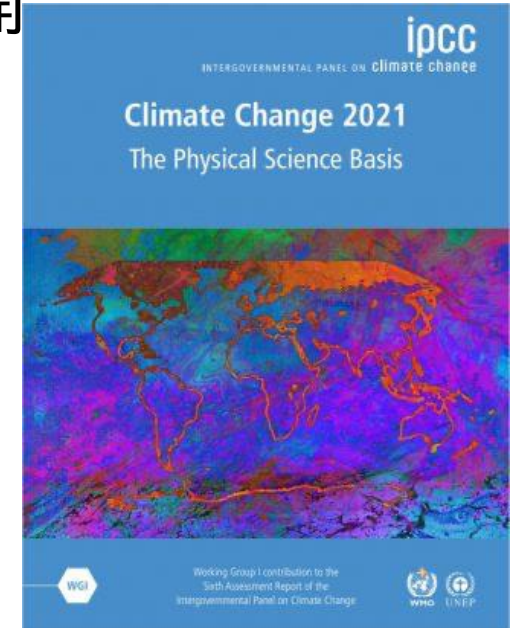


2021年8月、IPCC 第6次評価報告書の第1作業部会の報告が公開

人間の影響が大気、海洋及び陸域を温暖化させてきたこと
には疑う余地がない。

It is unequivocal that human influence has warmed the atmosphere, ocean and land.

IPCC AR6 WG1 SPM(A1)

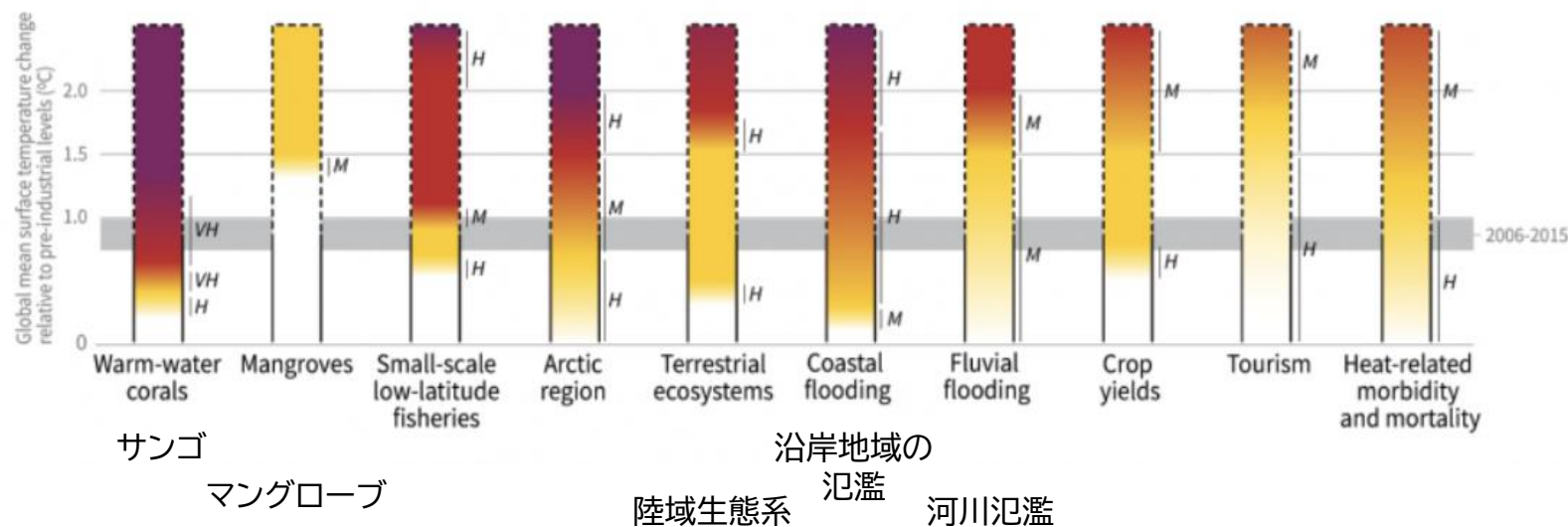


アントニオ・グテーレス国連事務総長は、
「IPCCのレポートは、人類へのコード・レッド(非常事態発生を告げる合図)」と発信。

IPCC 1.5°C特別報告書（2018年）

- 地球温暖化を2°C、またはそれ以上ではなく1.5°Cに抑制することには、
明らかな便益がある。
→最新のレポートでは、
早ければ2030年に1.5°C上昇する可能性。

Impacts and risks for selected natural, managed and human systems



(IPCC SR1.5 SPMより)

温室効果ガス



Global greenhouse gas emissions by gas

Greenhouse gas emissions are converted to carbon dioxide-equivalents (CO₂eq) by multiplying each gas by its 100-year 'global warming potential' value: the amount of warming one tonne of the gas would create relative to one tonne of CO₂ over a 100-year timescale. This breakdown is shown for 2016.



OurWorldinData.org – Research and data to make progress against the world’s largest problems.
Source: Climate Watch, the World Resources Institute (2020).

Licensed under CC-BY by the author Hannah Ritchie.

▼ ガスの種類によって、吸収する熱の量や寿命が違い、温室効果は異なる

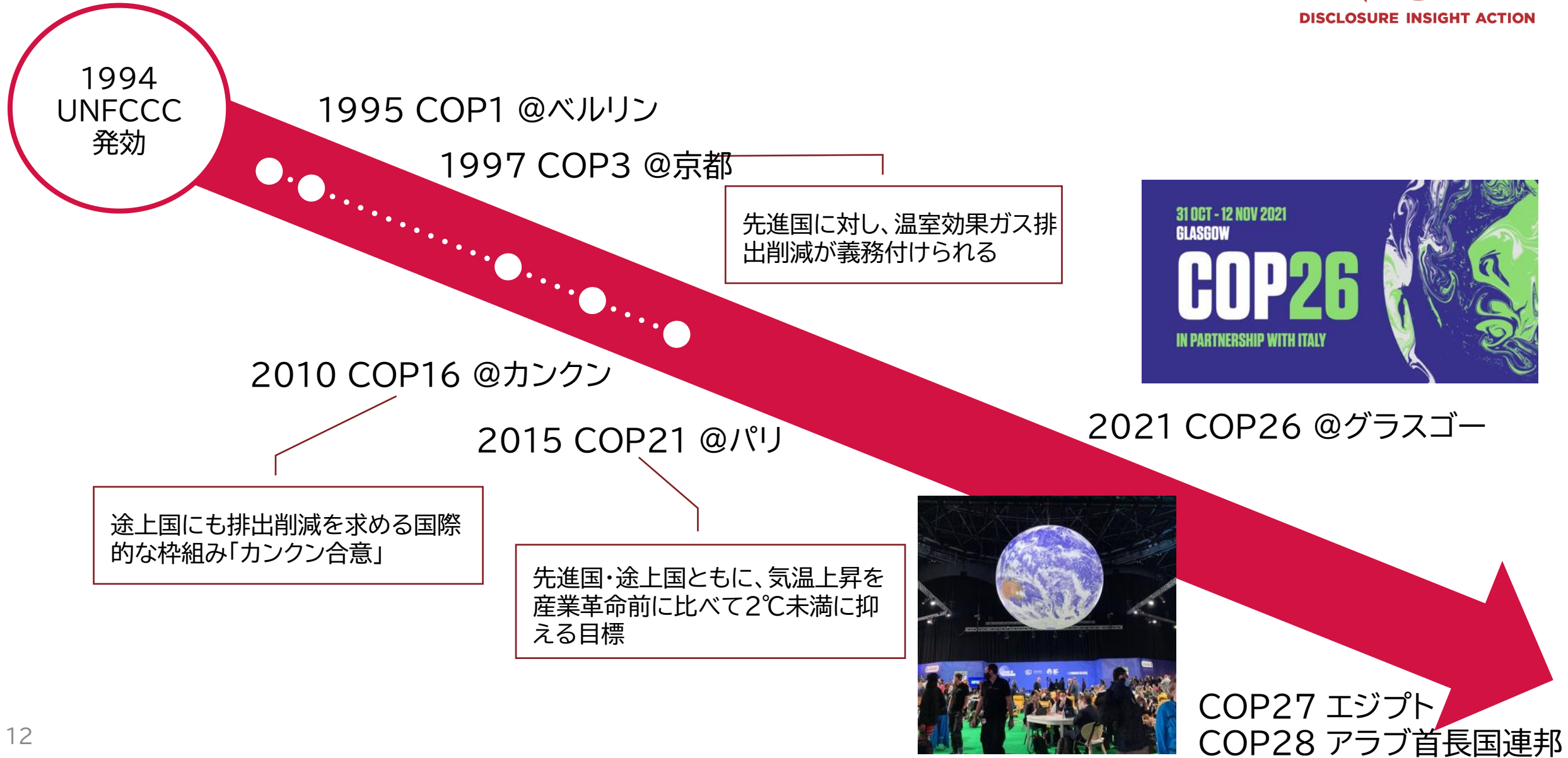
種類	地球温暖化係数(GWP・100年)	おもな発生源
CO ₂	1	化石燃料
CH ₄ (化石燃料)	29.8	採掘
CH ₄ (その他)	27.2	水田・家畜・埋立
N ₂ O	273	化石燃料・工業

(IPCC AR6 WG1を参考にCDP作成)

本ウェビナーの内容

1. 気候変動問題とは
2. 気候変動対応の世界的な潮流
3. CDP気候変動質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて

COP(気候変動枠組条約締約国会議)



パリ協定



- ▼ 2015年 COP21で採択 → 翌年 発効
- ▼ 産業革命前からの平均気温上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃までに抑える努力を追求
- ▼ 今世紀後半にはカーボンニュートラル(純排出ゼロ)を達成
- ▼ 各国は、それぞれの削減目標を作成・提出・維持し、達成に向けて国内対策をとる(削減目標は5年毎に見直し)。また、長期の低排出開発戦略の策定・提出に努める
- ▼ 途上国も含めた196の国・地域が対象

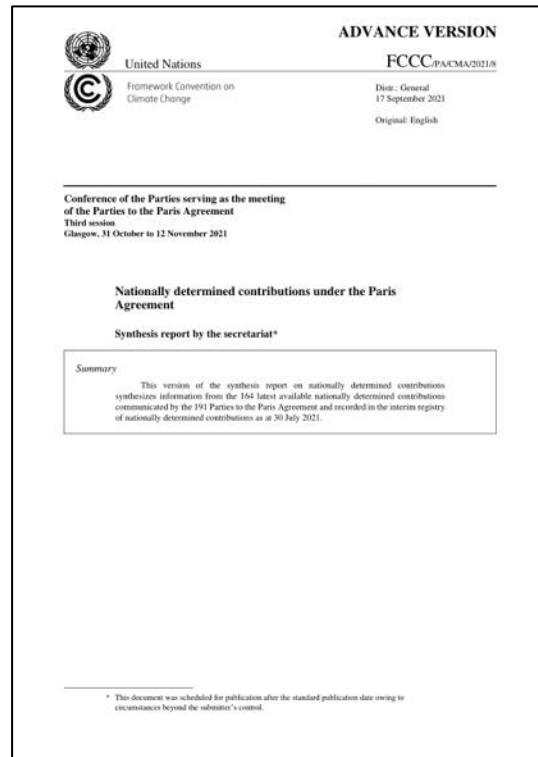


PARIS2015
UN CLIMATE CHANGE CONFERENCE
COP21·CMP11

国別の削減目標(NDC)

▼ Nationally Determined Contribution(国が決定する貢献)

NDC統合レポート(2021年2月)では、2020年末までの各国のNDCのレベルでは、1.5℃目標を達成するために必要とされる約45%の削減には大きく及ばないと評価。



各国の温室効果ガス削減目標(第一約束機関)

国名	NDC
日本	2030年に▲46%(2013年比)、さらに50%の高みに挑戦と表明
アメリカ	2025年に▲50~52%(2005年比)
カナダ	2030年に▲40~45%(2005年比)
EU	2030年に▲55%(1990年比)
英国	2030年に▲68%(1990年比)
中国	2030年までにピーク達成、GDP当たりCO2排出▲65%(2005年比)
韓国	2030年▲40%(2017年比)と表明

科学に基づいた目標(SBT)設定イニシアチブ(SBTi)



2015年発足



SCIENCE
BASED
TARGETS

An initiative by



WORLD
RESOURCES
INSTITUTE

In collaboration with

**WE MEAN
BUSINESS**

2022年5月26日時点

3091

正式にSBT設定を約束した
企業の数（設定済み含む）

日本企業**250**社

1429

目標がSBTと認定された
企業数

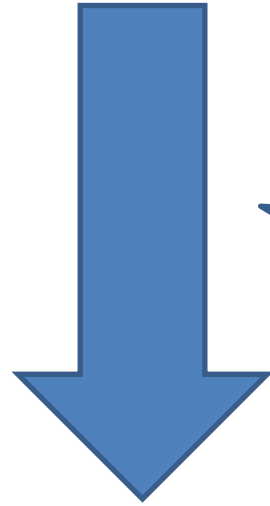
日本企業**202**社

気候変動情報開示のメインストリーム化

2015年

サステナビリティに関する重要な2つの国際的な目標

- ・ SDGs(国連持続可能開発サミット)
- ・ パリ協定(COP21)



【気候変動分野】

2015年 金融安定理事会(FSB)によりTCFD設立
2017年 TCFD最終提言発表

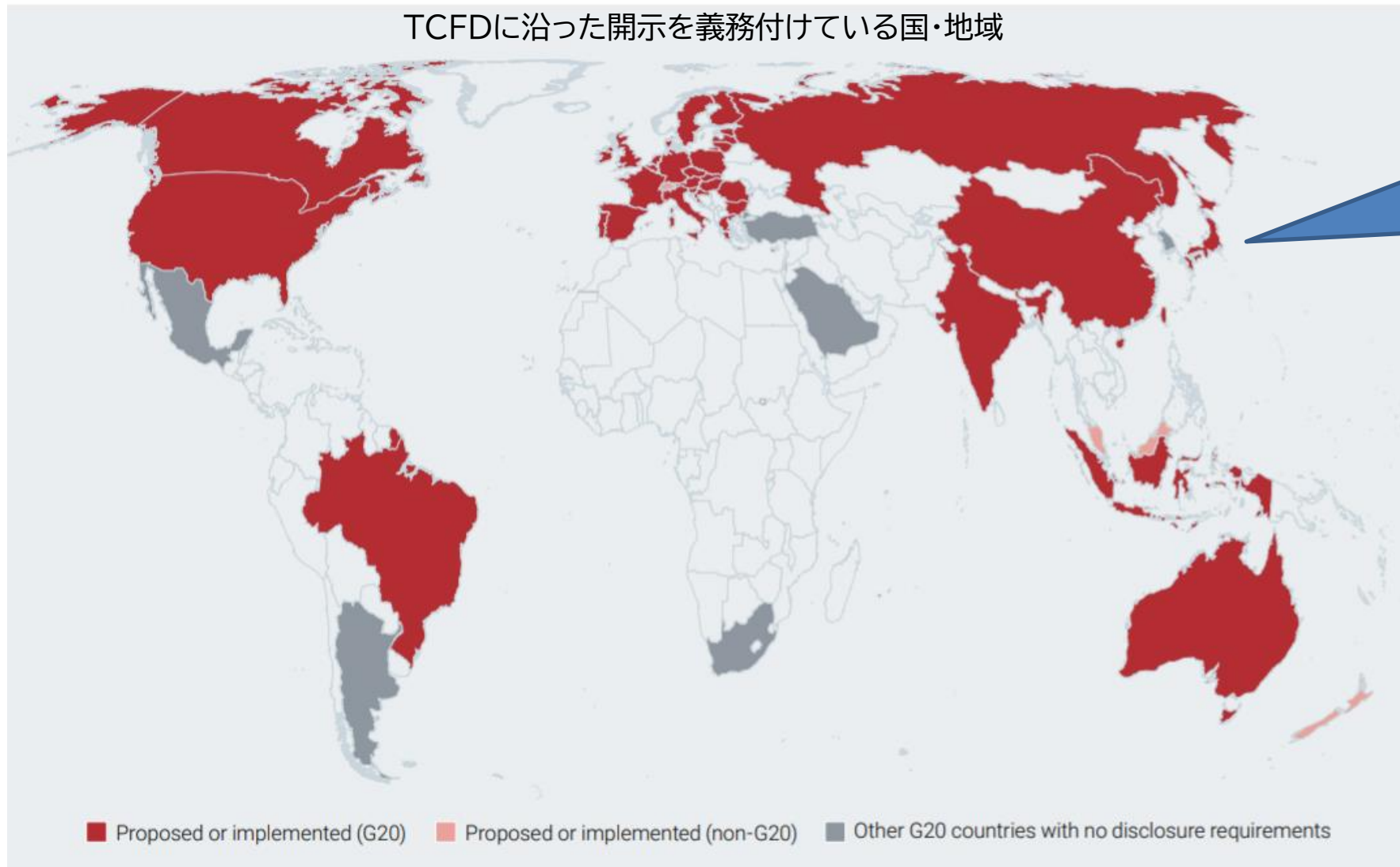
2021年

国際サステナビリティ基準審議会(ISSB)設立

- ・ サステナビリティ関連財務情報開示の一般要求事項プロトタイプ
- ・ 気候関連開示プロトタイプ

TCFD導入の拡大

TCFDに沿った開示を義務付けている国・地域



日本では、改訂コーポレートガバナンス・コードにより、プライム市場上場企業はTCFDに沿った開示が必須に

2900の企業、89の行政区域がTCFDをサポート(2022年1月現在)

コーポレートガバナンス・コード(2021年改訂)

コンプライ・オア・エクスプレイン(Comply or Explain)

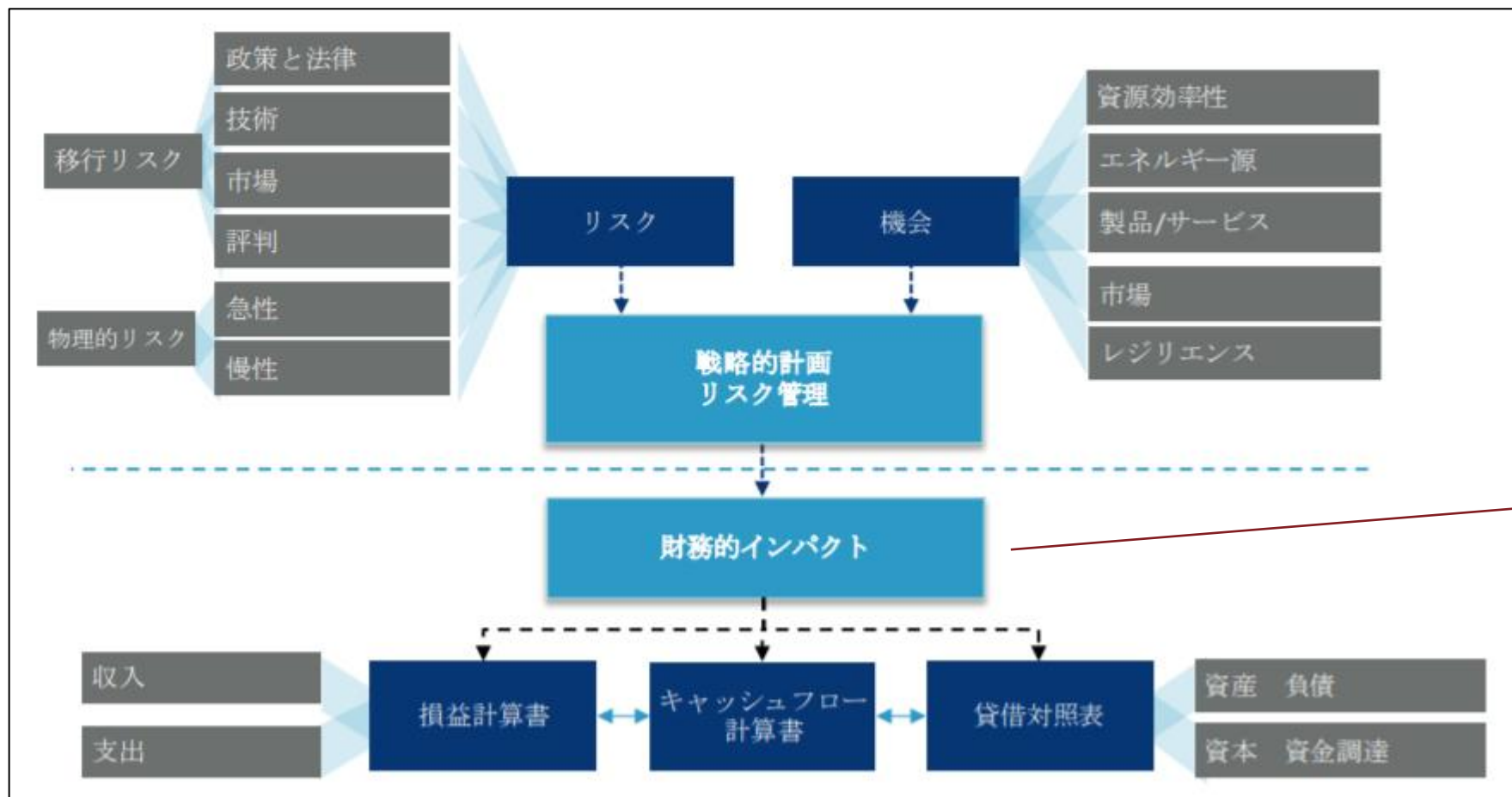
遵守するか、遵守しない場合はその説明が求められる。

(以下抜粋)

- ▼ 上場会社は、経営戦略の開示に当たって、自社のサステナビリティについての取組みを適切に開示すべきである。また、人的資本や知的財産への投資等についても、自社の経営戦略・経営課題との整合性を意識しつつ分かりやすく具体的に情報を開示・提供すべきである。
- ▼ 特に、プライム市場上場会社は、気候変動に係るリスク及び収益機会が自社の事業活動や収益等を与える影響について、必要なデータの収集と分析を行い、国際的に確立された開示の枠組みであるTCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。

TCFDのねらい

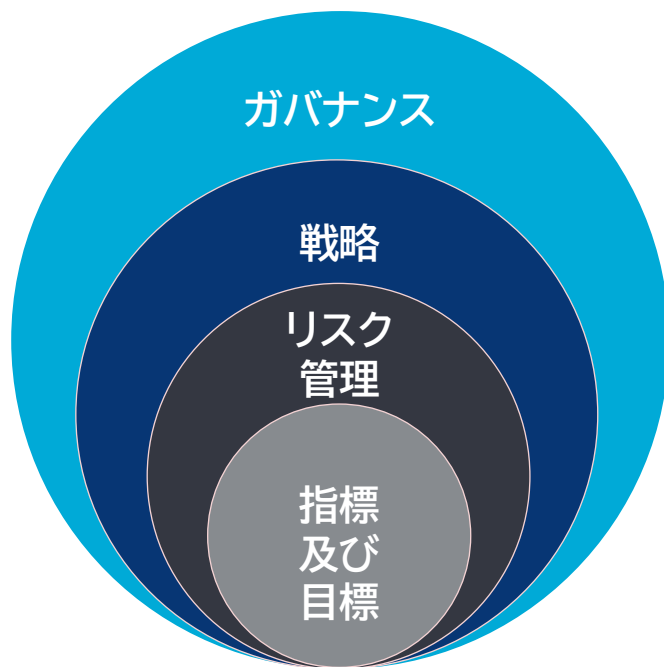
気候関連リスクや機会が組織にもたらす財務的影響の開示を向上させる



潜在的な財務影響の検討においては、将来を見据えた分析に強い重点を置く

⇒シナリオ分析の導入

TCFDが推奨する開示の重要要素



ガバナンス

気候関連リスク及び機会に関する当該組織のガバナンス

戦略

当該組織のビジネス・戦略・財務計画に対する気候関連リスク及び機会
の実際の及び潜在的影響

リスク管理

当該組織が気候関連リスクを識別・評価・管理するために用いるプロセス

指標及び目標

気候関連リスク及び機会を評価・管理するのに使用する指標及び目標



さまざまな気候関連シナリオを用いた検討

TCFD提言－全セクター共通の開示項目

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。	気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。	気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。	気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。
a)気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	a)当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する	a)当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	a)当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。
b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画(ファイナンシャルプランニング)に及ぼす影響を説明する。	b)当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合は Scope 3の温室効果ガス (GHG)排出量と関連リスクについて説明する。
	c)ビジネス、戦略及び財務計画に対する2℃シナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	c)当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。

TCFD追加ガイダンス



補足ガイダンス (2017年発表⇒2021年10月改定)



項目	主な改定内容(全業種共通)
戦略	- 気候変動による財務影響の開示 - 削減目標を持つ企業、目標を持つ国で操業する企業は低炭素移行計画を開示 1.5℃シナリオ、パリ協定に整合するシナリオを用いる
指標と目標	- 全業種共通の指標を提示(GHG排出量、物理的／移行リスク、機会、資本配分、内部炭素価格、気候関連の役員報酬) - スコープ1, 2排出量はマテリアリティ評価にかかわらず開示、スコープ3の開示推奨 - 中期目標、長期目標を持つ場合、中間目標の開示

「指標、目標、移行計画ガイダンス」(2021年10月発表)で詳細を説明

TCFDに沿った情報開示



- ▼ TCFDは、全ての企業に対して、気候シナリオを用いて、自社の気候関連リスク・機会を評価し、経営戦略・リスク管理へ反映し、その財務上の影響を把握・開示することを求めている。

※気候シナリオ: 温室効果ガス排出量や土地利用変化を仮定した様々な可能性・条件を考慮した気候変動の予測(1.5℃シナリオ、2℃シナリオ等)



本ウェビナーの内容

1. 気候変動問題とは
2. 気候変動対応の世界的な潮流
3. CDP気候変動質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて

CDP気候変動質問書の種類



		対象企業の規模／セクター		
		・ CDP質問書に初めて回答する企業、または ・ 年間売上が2億5000万米ドル／ユーロ未満の企業	左記以外の企業	
			一般セクター	気候変動影響の大きいセクター
回答要請元	署名機関／バンクプログラムメンバー／NZAM *	簡易版質問 ※スコアリングなし	完全版／一般セクター質問	+セクター別質問
	RE100 *	+ RE100追加質問 ※スコアリングなし	+ RE100追加質問	+セクター別質問 + RE100追加質問
	顧客	+ サプライヤー追加質問	+ サプライヤー追加質問	+セクター別質問 + サプライヤー追加質問

* RE100:RE100メンバー企業
NZAM:Net Zero Asset Managers initiativeメンバー機関
バンクプログラムメンバー:融資先にCDP質問書を送付する銀行

CDP気候変動質問書の構成(完全版／一般セクター)



C0 はじめに	企業概要、報告年、バウンダリー(報告範囲)
C1 ガバナンス	取締役会の監督、経営責任、従業員インセンティブ
C2 リスクと機会	気候関連リスクの特定／評価／管理プロセス、気候関連リスク評価、気候関連リスクと機会
C3 事業戦略	気候移行計画、気候関連シナリオ分析、事業戦略、財務計画
C4 目標と実績	排出削減目標、排出削減活動
C5 排出量算定方法	排出量算定基準、基準年、基準年排出量
C6 排出量データ	スコープ1, 2, 3排出量データ、排出原単位
C7 排出量内訳	GHG種類別／国別／活動別排出量、スコープ1, 2の前年との比較
C8 エネルギー	エネルギー／燃料消費量・生成量
C9 追加指標	その他の気候関連指標
C10 検証	スコープ1, 2, 3排出量、その他データの外部検証
C11 カーボンプライシング	カーボンプライシング制度、炭素クレジット、インターナルカーボンプライシング
C12 エンゲージメント	サプライヤー／顧客エンゲージメント、政策担当者との協働、コミュニケーション
C15 生物多様性	生物多様性に関する、取締役会の監督／コミットメント／影響評価
C16 承認	CDP回答の最終承認

CDP気候変動質問書の構成(簡易版)



C0 はじめに	企業概要、報告年、バウンダリー(報告範囲)
C1 ガバナンス	取締役会の監督、経営責任、従業員インセンティブ
C2 リスクと機会	気候関連リスクの特定／評価／管理プロセス、気候関連リスク評価、気候関連リスクと機会
C3 事業戦略	気候移行計画
C4 目標と実績	排出削減目標、排出削減活動
C5 排出量算定方法	排出量算定基準、基準年、基準年排出量
C6 排出量データ	スコープ1, 2, 3排出量データ、排出原単位
C7 排出量内訳	スコープ1, 2の前年との比較
C8 エネルギー	エネルギー／燃料消費量
C12 エンゲージメント	サプライヤー／顧客エンゲージメント
C16 承認	CDP回答の最終承認

CDP気候変動質問書の種類 - セクター別質問



TCFDセクターグループ		CDPセクター別質問	CDP ACS(CDP産業分類)によるCDP Activity
非金融セクター	農業・食品 ・森林産物	農産物	Biofuel supply, Cotton farming, Fruit farming, Grain & corn farming, Other crop farming, Other oilseed farming, Palm oil farming, Rice farming, Soybean farming, Sugarcane farming, Vegetable farming, Fish & animal farming, Aquaculture, Cattle farming, Fishing, Other animal farming & Processing, Poultry & hog farming, Sugar, Tea, Agricultural products wholesale, Animal products wholesale
		食品・飲料・タバコ	Alcoholic beverages, Animal processing, Baked goods & cereals, Chocolate confection, Coffee, Dairy & egg products, Fruit, nut & vegetable processing, Grain & corn milling, Non-alcoholic beverages, Non-chocolate confection, Oilseed processing, Other food processing, Palm oil processing, Seafood processing, Soybean processing, Tobacco products, Food & beverage wholesale
		製紙・林業	Logging Paper & forestry, Rubber farming, Paper packaging, Paper products, Finished wood products, Pulp & paper mills, Sawmills & wood materials, Wood & paper products wholesale
	材料・建物	資本財	Batteries, Electrical equipment, Agriculture, construction & mining machinery, Industrial machinery, Other renewable energy equipment, Solar energy equipment
		セメント	Cement, Concrete products
		化学品	Agricultural chemicals, Basic plastics, Biofuels, Inorganic base chemicals, Nitrogenous fertilizers, Non-nitrogenous fertilizers, Other base chemicals, Specialty chemicals
		建設	Non-residential building construction, Residential building construction
		金属・鉱業	Aluminum, Copper, Metal processing, Other non-ferrous metals, Precious metals, Bauxite mining, Iron ore mining, Other non-ferrous ore mining, Precious metals & minerals mining, Other non-metallic minerals
		不動産	Hotels & lodging, Real estate owners & developers, REIT
		鉄鋼	Iron & steel
	エネルギー	石炭	Coal extraction & processing

CDP気候変動質問書の種類 - セクター別質問(つづき)



TCFDセクターグループ		CDPセクター別質問	CDP ACS(CDP産業分類)によるCDP Activity
非金融セクター	エネルギー	石炭	Coal extraction & processing
		電力事業	Electricity networks, Nuclear generation, Biomass generation, Geothermal generation, Hydro generation, Other renewable generation, Solar generation, Wind generation, CCGT generation, Coal generation, Non-CCGT, Waste generation
		石油・天然ガス	Natural gas extraction, Oil & gas extraction, Oil & gas refining, Oil & gas pipelines & storage
	輸送	輸送OEMs	Aerospace, Alternative vehicles, Automobiles, Heavy vehicles, Railroad rolling stock, Recreational vehicles, Shipbuilding
		輸送OEMs - EPM	Engines & motors
		輸送サービス	Air freight, Passenger airlines, Intermodal transport, Logistics – transport, Cruise lines & ferries, Marine freight, Passenger rail, Rail freight, Bus & taxi, Road freight
金融セクター		金融サービス	Asset managers Banks, Insurance

▼ CDP ACS(Activity Classification System) とは ※詳細はこちら

- ・ 財務情報(主に売上)を元に、事業活動に基づいた分類をしています。
- ・ 複数の事業を行っている場合、複数のCDP Activityが設定されることがあります。
- ・ 複数のCDP Activityが設定されている場合、最も財務的に大きな割合を占めるものをPrimary Activityと呼びます。
- ・ Primary Activityに基づいて設定されたCDPセクター別質問のみがスコアリング対象となります。
- ・ ACS分類を変更したい場合は、根拠となる財務情報を提示いただき、CDPまでご相談ください。

TCFD開示項目とCDP質問



ガバナンス		戦略		リスク管理		指標と目標	
気候関連のリスクと機会に係る当該組織のガバナンスを開示する。		気候関連のリスクと機会がもたらす当該組織の事業、戦略、財務計画への現在及び潜在的な影響を開示する。		気候関連リスクについて、当該組織がどのように識別、評価、及び管理しているかについて開示する。		気候関連のリスクと機会を評価及び管理する際に用いる指標と目標について開示する。	
a)気候関連のリスクと機会についての、当該組織取締役会による監視体制を説明する。	C1.1b	a)当該組織が識別した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会を説明する	C2.1a, C2.3, C2.3a, C2.4, C2.4a	a)当該組織が気候関連リスクを識別及び評価するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2, C2.2a	a)当該組織が、自らの戦略とリスク管理プロセスに即して、気候関連のリスクと機会を評価するために用いる指標を開示する。	C4.2, C4.2a, C4.2b, C9.1
b)気候関連のリスクと機会を評価・管理する上での経営の役割を説明する	C1.2, C1.2a	b)気候関連のリスクと機会が当該組織のビジネス、戦略及び財務計画(ファイナンスプランニング)に及ぼす影響を説明する。	C2.3a, C2.4a, C3.1, C3.2b, C3.3, C3.4	b)当該組織が気候関連リスクを管理するプロセスを説明する。	C2.1, C2.2	b) Scope 1、Scope 2及び、当該組織に当てはまる場合はScope 3の温室効果ガス (GHG) 排出量と関連リスクについて説明する。	C6.1, C6.3, C6.5, C6.5a
		c)ビジネス、戦略及び財務計画に対する2℃シナリオなどのさまざまなシナリオ下の影響を説明する。	C3.2, C3.2a, C3.2b	c)当該組織が気候関連リスクを識別・評価及び管理のプロセスが、当該組織の総合的リスク管理にどのように統合されているかについて説明する。	C2.1, C2.2	c)当該組織が気候関連リスクと機会を管理するために用いる目標、及び目標に対する実績を開示する。	C4.1, C4.1a, C4.1b, C4.2, C4.2a, C4.2b

CDP気候変動質問書の詳細 ※こちら



気候変動質問書 - 詳細版 - 【2022年5月10日掲載】

CDP2022気候変動質問書の下記の質問について、詳細を説明しています。（左図よりPDF資料にアクセスいただくと、しおりを展開してご覧になりたい質問にアクセスすることができます。）

- C0 はじめに
- C1 ガバナンス
- C2 リスクと機会
- C3 事業戦略
- C4 目標と実績
- C5 排出量算定方法
- C6 排出量データ
- C7 排出量内訳
- C8 エネルギー
- C10 検証
- C11 カーボンプライシング
- C12 エンゲージメント
- C15 生物多様性

CDP気候変動質問書の詳細 ※こちら



気候変動質問書（簡易版・サプライヤーモジュール）

2022年気候変動質問書の簡易版とサプライヤーモジュールについて説明しています。簡易版は、年間売上2億5000万米ドル／ユーロ未満の企業の方、CDPに初めて回答する企業の方が回答することができます。ただし、署名機関からの要請を受けている場合、簡易版質問書への回答のスコアリングは実施されませんのでご注意ください。

動画



資料



CDP気候変動質問書の詳細



テーマ別ウェビナー

▼気候移行計画

発表資料、当日録画

▼排出量算定(スコープ1, 2)

発表資料、当日録画

▼スコープ3算定とバリューチェーン マネジメント

発表資料、当日録画

▼生物多様性

発表資料、当日録画

▼金融サービスセクター向け質問書

発表資料、当日録画

TCFDとCDPとの関連ウェビナー (初回回答企業向け)

▼ガバナンス、戦略

発表資料、当日録画

▼リスクと機会

発表資料、当日録画

▼指標と目標

発表資料、当日録画

各種ウェビナー、イベントの詳細は、
[こちら](#)をご覧ください。

本ウェビナーの内容

1. 気候変動問題とは
2. 気候変動対応の世界的な潮流
3. CDP気候変動質問書の概要
4. CDP回答提出に向けて

CDP2022年回答のスケジュール



1月

- ・ 2022年質問書・ガイダンスの公表

3月

- ・ 2022年スコアリング基準の公表
- ・ 正式な回答要請レターの送付

4月中旬

- ・ 2022年オンライン回答システム (ORS)のオープン

3～6月

- ・ ライブウェビナーの開催／オンデマンドウェビナーの公開
- ・ 資料の日本語版公開(4月末-5月頃)

7月27日

- ・ 回答の提出×切 ※期日後に提出された回答は評価対象外となります。

秋

- ・ 回答の公開 ※要請元に回答が提供されます。

冬

- ・ スコアの公表

CDPが提供している主な資料(リンク集)

- ▼ よくあるご質問(FAQ)
- ▼ 回答ダッシュボード使用方法(アカウントの作成など)
- ▼ オンライン回答システム使用方法
- ▼ スコアリングイントロダクション
- ▼ 気候変動・水セキュリティ・フォレスト質問書
- ▼ 各質問書に関するガイダンス資料・スコアリング基準
- ▼ 各質問書に関するウェビナー(動画・資料)
- ▼ 各質問書の前年からの変更点
- ▼ 公開されている他社回答へのアクセス
- ▼ 日本語版気候変動・水セキュリティ・フォレスト報告書
- ▼ CDPジャパンが開催するセミナー情報(過去の録画・資料含む)

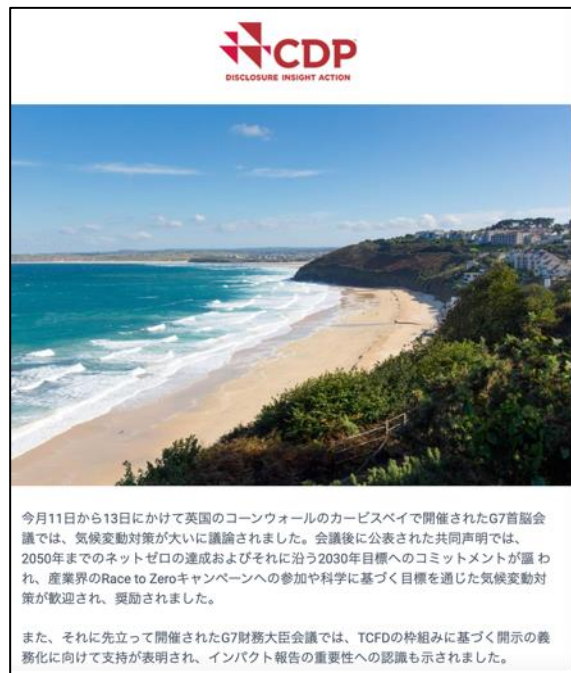
CDPニュースレターのご案内



CDPジャパンでは、ニュースレターの配信を行っております。ウェビナーやシンポジウム、レポートに関する最新の情報を提供しておりますので、ぜひご登録ください。

過去のニュースレターはこちらからご覧いただけます。

ご登録フォーム





CDP Worldwide-Japan

Address: 東京都千代田区大手町2-2-1新大手町ビル3階



www.cdp.net/ja/japan（日本語サイト）



お問い合わせ : japan@cdp.net